

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402150	福岡県	中間市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.6%	96.9%
学校給食(調理)			70.8%	68.3%
学校給食(運搬)			95.5%	91.2%
学校用務員事務			53.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	93.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.7%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		40.5%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		38.4%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		52.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		11.1%	13.2%
宿泊施設(市庁舎、市民会館等)	0	0			0		81.8%	87.8%
体育施設(公園、市民会館等)	0	0			0		57.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		40.7%	56.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		87.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	1	0	0.0%	実行の管理で支障がないため検討していない	0		26.5%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%		0		3.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%		0		21.4%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		19.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		10.4%	18.4%
博物館(歴史館、民俗館、自然館、動物館等)	1	0	0.0%	行政が担うべき施設であるため	0		10.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	行政が担うべき施設であるため	1	公民館は、社会教育法で定められている施設が主体となっており、各種の事業を担っているため、民間で運営する施設である	14.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.5%	51.1%
合同庁、研修所等(市庁舎の運用を含む)	0	0			0		46.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	国庫補助金17年度終了、設備等に不具合が多発しており、施設全体の今後の方向性を決める必要があったため	0		47.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%		0		4.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
3.1%	21.9%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		➡	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		委託予定無し			首長部局 企業局 教育委員会 その他				給与 旅費 福利厚生 財務会計				施設関係	
				➡									実施率 委託率	
													25.0% 0.0%	
													全国(市区町村分)	
													実施率 委託率	
													27.2% 2.8%	
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は簡易公表】</p>														
BPRの手法を用いた業務分析														
取組状況				➡	業務改革効果									

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
25.0%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	類型	実施予定時期	
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.0%	34.4%
実施率	委託率
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.9%	82.8%

〔注1〕統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

〔注2〕「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体。